

教育の劣化に強い懸念

社会は過去から現在、そして現在から未来へとつながっている。私たち日本人は、過去の日本人から多くのものを受け継いできた。歴史や文化はもとより、高い教育水準、安全で快適な国土、国際競争力のある産業など、過去から受け継がれたものは限りなく多い。過去からの遺産を私たちの世代で食いつぶしてはならない。もっと大きくして、将来の世代に引き継いでいくことが、私たち世代の責務である。では、私たち世代は、将来の日本に何を残そうとしているのだろうか。

伊藤 元重 機構開発研究所 東大教授 理事

日本の政府の債務は1千兆円を越えるような規模に膨れあがっているという。主要国で突出して高い債務比率である。言うまでもなく、こうした政府の借金は、すべて将来世代への負担としてつげが回されることになる。将来世代はこの負担を背負って、増税などに耐えなくてはならない。

ある。よつするに政府は教育にお金をかけていない。これも医療や介護にお金がかかることの結果という面もある。教育に回すお金が維持されていけばよい。残念ながら、子供の学力低下は確実に進行しているよつだ。

来世代に遺産を残すところか、大きな負担を残す結果ともなりかねない。そうした事態は一刻も早く是正する必要がある。将来への投資にはいろいろなものがある。教育や子育てがそうだ。科学技術振興や企業の設備投資もそうだろう。また、海外投資や社会インフラの整備も将来に向けての投資である。どの投資にどれだけ重点を置くのかという点で議論の余地はあるが、いずれにしてもこうした分野での投資が進まないかぎり、将来世代に明るい社会を残すことは難しい。

担当が大きいからだ。世界に類を見ないよつな急速な少子高齢化で、この負担がさらに大きくなっている。社会保障を充実させることは大切なことだ。ただ、その一方で将来に向けての投資がおろそかにされるようでは困る。社会保障も教育も充実すればよい。そう簡単に言う人もいる。

将来への投資込めた消費増税

医療や年金や介護が必要だから政府の財政規模が膨らむのは仕方がない、という意見もある。しかし、税金で現在の世代が負担しないかぎり、それは将来世代につげが回されることになるのだ。

日本の政府が教育にかける費用は、先進国の中でも最低の水準で

日本が将来に向かって投資することができない最大の要因は医療・介護・年金という社会保障の負担が増大

残念ながら、経済の現実はその都合がよいものでもない。社会保障の充実をすれば、それだけ教育への財源が細るのだ。だからこそ、増税ということを実際に考えなくてはいけない。税収が確保されれば、社会保障にも教育にもそれなりのお金が振り分けられるからだ。来年4月に予定されている消費税増税には、そうした思いも込められているのだ。

\*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。